

大通達甲（地域）第1号  
令和7年3月19日

簿冊名	例規（1年）
保存期間	1年

各 警 察 署 長 殿

生 活 安 全 部 長

巡回連絡実施要領の制定について（通達）

地域警察官が実施する巡回連絡については、「巡回連絡実施要綱の改正について」（令和6年5月24日付け大通達甲（地域）第9号）により実施しているところであるが、この度、別添のとおり「巡回連絡実施要領」を定め、令和7年4月1日から実施することとしたので、適正な運用に努められたい。

なお、前記通達は、同日付けで廃止する。

（地域課地域企画係）

別添

## 巡回連絡実施要領

### 第1 趣旨

この要領は、地域警察運営規則（昭和44年国家公安委員会規則第5号）第20条に規定する巡回連絡を適正かつ効率的に実施するために必要な事項を定めるものとする。

### 第2 巡回連絡の目的

巡回連絡においては、犯罪の予防、災害事故の防止その他住民の安全で平穏な生活を確保するために必要と認められる事項についての指導連絡、住民の困りごと、意見、要望等の聴取等に当たることにより、住民との良好な関係を保持するとともに、受持区の実態を掌握するものとする。

### 第3 警察署長の責務

- 1 警察署長は、効率的な巡回連絡の実施に資するため、交番・駐在所連絡協議会等を活用するなどして、巡回連絡の趣旨、目的等について地域住民等の理解を広げるなどの環境整備を行うこと。
- 2 警察署長は、巡回連絡を実施する地域警察官（以下「受持警察官等」という。）ごとに巡回連絡に専従する日を設ける、巡回連絡を効率的に推進する体制をとるなどして、巡回連絡実施時間の確保に努めること。
- 3 警察署長は、管内における巡回連絡が計画的に実施されていることを不断に検証するとともに、その進捗状況を自ら把握し、各地域の実態、個々の地域警察官の能力、個性等に応じた具体的な指導教養並びに評価及び賞揚を適切に行うこと。
- 4 警察署長は、巡回連絡カードの適正な管理を図るため、地域課長等（警察署地域課長（地域交通課長を含む。以下同じ。）、地域課長代理、交番所長及びこれに準ずる警部補以上の階級にある者をいう。）による巡視等の機会を通じて、交番・駐在所等における巡回連絡カードの作成、補正、保管等の状況を点検し、必要な指導を行うこと。
- 5 警察署長は、地域警察官以外の警察職員に対しても、巡回連絡に関する指導教養を行うとともに、必要に応じ、地域警察部門とそれ以外の部門を協力・連携させ、組織的かつ効率的に巡回連絡の目的を遂行すること。

### 第4 基本的実施要領

#### 1 巡回連絡の対象

巡回連絡は、受持区内の全ての家庭、事業所等の各戸について実施すること。ただし、警察署長が巡回連絡を実施する必要があると認めて特に指示したときは、この限りでない。

#### 2 巡回連絡の実施頻度

別表を参照し、対象世帯に応じた巡回連絡を実施すること。ただし、受持区内の自治委員、区長、班長及び組長については、その実施頻度をできるだけ多くし、訪問による実施ができない場合は、電話でその地域の状況を把握すること。

#### 3 巡回連絡を実施する時間帯

巡回連絡は、訪問先の住民等の迷惑とならない時間帯に実施するものとし、訪問先の住民等の都合等により夜間に巡回連絡を実施する場合は、事前に警察署地域課長（交番勤務員にあつては、警察署地域課長及び交番所長）の承認を受けること。

#### 4 巡回連絡に当たっての指導連絡及び情報提供に係る事項

巡回連絡に当たっては、次の各号に掲げる事項について、住民等に応じ、指導連絡、情報提供及び意見等の聴取を行うこと。

- (1) 近年の犯罪、事故及び災害（以下「犯罪等」という。）の傾向並びにその被害の防止方法
- (2) 住民等に身近な犯罪等の発生状況及びその被害の防止方法
- (3) 犯罪等の発生時における応急措置及び緊急の連絡方法
- (4) 住民等に教示する必要があると認められる警察に対する諸届の手續方法
- (5) 住民等の困りごと、意見、要望等の聴取
- (6) その他住民等の安全で平穏な生活を確保する上で必要な事項

#### 5 巡回連絡実施上の留意事項

- (1) 巡回連絡を実施する場合は、その趣旨を説明できるようにしておくとともに、言葉遣い及び態度に注意して礼儀正しく行うこと。
- (2) 巡回連絡の実施に当たっては、自ら耳目を働かせ実態を掌握するように努めること。
- (3) 巡回連絡を実施した際に見聞きした各種情報については、細大漏らさず、かつ、機を失することなく報告すること。
- (4) 巡回連絡を拒否された場合であっても、できるだけ丁寧にその趣旨を説明し、理解を得るように努めるとともに、帰署後、速やかに警察署地域課長（交番勤務員にあっては、警察署地域課長及び交番所長）に報告すること。

#### 6 新任受持警察官の措置

新たに受持区の担当を命ぜられた地域警察官は、これまでの受持警察官等による巡回連絡の実施状況を把握した上で、当該受持区の巡回連絡を計画的に実施すること。

### 第5 巡回連絡カード

#### 1 巡回連絡カードの作成

- (1) 巡回連絡の実施に当たっては、住民等に巡回連絡カード（第1号様式）の作成を依頼し、又は住民等から必要事項を聴取して受持警察官等が自ら作成すること。
- (2) 巡回連絡カードを作成した受持警察官等は、必要に応じて、次に掲げる書類を作成すること。
  - ア 世帯分布略図（第2号様式）
  - イ アパート等居住分布略図（第3号様式）
  - ウ アパート等一覧表（第4号様式）
  - エ 巡回連絡カード索引簿（第5号様式）

#### 2 管理体制

##### (1) 統括管理責任者

- ア 警察署に統括管理責任者を置き、警察署長をもって充てる。
- イ 統括管理責任者は、巡回連絡カードの管理が適正に行われるよう必要な指導監督を行うこと。

##### (2) 管理責任者

- ア 警察署の地域課（地域交通課を含む。）に管理責任者を置き、警察署地域課長（幹部交番にあっては、交番所長）をもって充てる。

イ 管理責任者は、巡回連絡カードの取扱い及び管理について、地域警察官への指導監督を行うこと。

(3) 取扱責任者

ア 警察署の地域警ら、幹部交番、交番及び駐在所（以下「交番等」という。）に取扱責任者を置き、交番にあつては交番所長を、地域警ら、幹部交番及び駐在所にあつては統括管理責任者が指定する者をもって充てる。

イ 取扱責任者は、交番等の受持警察官等に対し、巡回連絡カードの管理について指導監督を行うとともに、その内容について適宜確認を行うこと。

3 作成済カードの適正な管理等

(1) 作成された巡回連絡カード（以下「作成済カード」という。）は、警察活動における指導連絡等に活用し、住民等の安全で平穏な生活の確保に役立てること。

(2) 作成済カードは、住民等の協力を得て、異動事項の補正をすること。

(3) 巡回連絡を実施するため、作成済カードを庁舎外に持ち出す場合は、次の方法により行うこと。

ア 作成済カードを持ち出す警察官（以下「持出警察官」という。）は、事前に管理責任者に申告し、持ち出す作成済カードの簿冊番号を巡回連絡カード持出確認簿（第6号様式。以下「確認簿」という。）に記載し、持出確認者の確認を受けること。

イ 持出警察官は、巡回連絡を終了し、作成済カードを返却したときは、その旨を管理責任者に申告し、確認簿に返却確認者の確認を受けること。

ウ 確認簿の持出確認者及び返却確認者は、持出警察官以外の者とする。ただし、駐在所（複数の警察官が配置された駐在所を除く。）にあつては、駐在所勤務員本人が確認を行うこと。

エ 確認簿は、毎月1回、管理責任者の確認を受けること。

(4) 作成済カードは、施錠設備のある保管庫に保管し、保管庫の鍵については、取扱責任者が保管すること。ただし、取扱責任者が不在となる場合は、管理責任者が指定する者が保管庫の鍵を管理すること。

4 作成済カードに記載された個人情報の適正な管理等

(1) 警察署が保有する作成済カードに記載された個人情報（以下「巡回連絡個人情報」という。）については、大分県警察における個人情報の管理に関する規程（令和5年大分県警察本部訓令第20号）に基づき適正に管理すること。

(2) 巡回連絡個人情報の利用については、次のとおり取り扱うこと。

ア 巡回連絡個人情報を当該作成済カードを保有する警察署を除く本県警察の所属において利用し、又は他の都道府県警察に提供する場合は、当該利用又は提供に携わる者に、警察電話を折り返しかけさせるなど、当該個人情報を利用し、又は当該個人情報の提供を受けようとする者が警察職員であることを確認すること。

また、利用又は提供に当たっては、当該個人情報を利用し、又は当該個人情報の提供を受ける警察職員の氏名、警察電話番号、利用目的等を警察署及び各活動単位に備え付ける巡回連絡カード利用確認簿（第7号様式）に記録するとともに、他の都道府県警察に提供する場合は、管理責任者の承認を得ること。

イ 各警察署においては、巡回連絡個人情報について、警察以外の他の行政機関から

提供をすることを求められた場合は、当該個人情報の提供を受ける者の氏名及び連絡先、利用目的並びに利用に係る法令上の根拠について記載した文書を求めることとし、その提供の可否については、管理責任者が判断すること。

附 則

この要領は、令和7年4月1日から施行する。

## 別表

基準（実施の必要性）	名 称	実施対象世帯
高	未把握世帯	家庭、事業所等のうち、巡回連絡カードの提出を受けていない世帯
	高齢者世帯	広報活動や防犯指導が必要な高齢者世帯
中	家庭	持家、賃貸住宅等に居住する世帯 会社、店舗等に居住する世帯
低	事業所等	非居住の会社、店舗等















# 世帯分布略図

	町名
	組・班
	整理 番号
	～

町名	
組・班	
整理 番号	
～	









